



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5901 URL <https://www.tskg-hd.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浅田 真一郎 TEL 03-4514-2001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	821,565	9.7	34,114	27.9	45,712	67.3	44,422	178.6
2021年3月期	748,724	△5.3	26,667	△2.2	27,326	△3.8	15,946	—

（注）包括利益 2022年3月期 33,470百万円（7.9%） 2021年3月期 31,016百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	240.61	—	7.0	4.3	4.2
2021年3月期	84.79	—	2.6	2.7	3.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 7,884百万円 2021年3月期 1,964百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,082,282	664,291	58.9	3,510.20
2021年3月期	1,036,081	651,639	60.4	3,327.70

（参考）自己資本 2022年3月期 637,348百万円 2021年3月期 625,844百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	75,415	△27,166	△42,186	120,477
2021年3月期	79,329	△68,412	△16,342	111,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	36.00	43.00	8,087	50.7	1.3
2022年3月期	—	23.00	—	65.00	88.00	16,085	36.6	2.6
2023年3月期（予想）	—	44.00	—	45.00	89.00		230.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	7.4	△4,500	—	2,000	△93.6	1,500	△93.5	8.26
通期	890,000	8.3	2,000	△94.1	10,000	△78.1	7,000	△84.2	38.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	202,862,162株	2021年3月期	202,862,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期	21,291,629株	2021年3月期	14,790,701株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	184,625,682株	2021年3月期	188,071,740株

(注) 当社は、当連結会計年度より役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(515,700株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,423	7.1	7,290	4.2	12,078	19.8	22,231	185.9
2021年3月期	20,010	△14.4	7,000	△29.4	10,083	△30.5	7,776	△31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	120.41	—
2021年3月期	41.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	565,962		398,651		70.4	2,195.57		
2021年3月期	600,630		414,567		69.0	2,204.31		

(参考) 自己資本 2022年3月期 398,651百万円 2021年3月期 414,567百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,500	△6.7	5,000	△31.2	4,500	△33.8	24.78	
通期	20,500	△4.3	7,000	△42.0	6,500	△70.8	35.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
4. その他	24
(補足情報)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部では持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念や、ウクライナ情勢等の影響により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	748,724	821,565	72,841	9.7%
営業利益	26,667	34,114	7,446	27.9%
売上高営業利益率	3.6%	4.2%	0.6%	—
経常利益	27,326	45,712	18,385	67.3%
特別利益	—	18,426	18,426	—
特別損失	2,980	4,046	1,066	—
親会社株主に帰属する当期純利益	15,946	44,422	28,475	178.6%

売上高は、海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加したことにもない製缶・製蓋機械の販売が伸長したほか、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少した鋼板や、飲料容器を中心とした包装容器などの販売が、反動を受け増加したことにより、8,215億65百万円（前期比9.7%増）となりました。利益面では、鋼板や包装容器などの販売数量が増加したほか、原材料価格の高騰に対して一部の製品で価格転嫁に努めたことや、鋼板材料の在庫評価益が発生したことなどにより、営業利益は341億14百万円（前期比27.9%増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加などにより、457億12百万円（前期比67.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより、444億22百万円（前期比178.6%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、以下の前期に対する製品毎の増減要因分析については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）等の影響を除いて記載しております。

(単位：百万円)

報告セグメント等	売上高（外部顧客）				営業利益			
	前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
包装容器事業	495,192	500,395	5,202	1.1%	13,816	11,282	△2,534	△18.3%
エンジニアリング・ 充填・物流事業	127,812	167,113	39,301	30.7%	3,713	9,927	6,213	167.3%
鋼板関連事業	54,599	75,077	20,478	37.5%	△371	2,680	3,051	—
機能材料関連事業	40,373	48,594	8,220	20.4%	3,051	5,378	2,327	76.3%
不動産関連事業	7,801	7,976	175	2.2%	5,237	4,742	△495	△9.5%
その他	22,944	22,408	△536	△2.3%	1,438	1,890	452	31.4%
調整額	—	—	—	—	△219	△1,787	△1,568	—
合計	748,724	821,565	72,841	9.7%	26,667	34,114	7,446	27.9%

〔包装容器事業〕

売上高は5,003億95百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は112億82百万円（前期比18.3%減）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は、前期を上回りました。

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶において、家庭内需要が増加したことに加え、前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用空缶が、反動を受け増加したことや炭酸飲料向けなどで新規受注があったことにより好調に推移しました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は、前期を上回りました。

前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液向けなどのボトルが反動を受け減少しましたが、外出自粛などの影響により大きく減少した清涼飲料用ペットボトル・キャップが、反動を受け増加したことや炭酸飲料向けで新規受注があったことに加え、お茶類向けで製品リニューアルがあったことにより好調に推移しました。

③紙製品の製造販売

前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少した飲料コップが、反動を受け増加したほか、海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、コンビニエンスストア向けの弁当容器などが好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

④ガラス製品の製造販売

前期に新型コロナウイルス感染症拡大にともなう外出自粛などの影響により大きく減少したビール類向けのびん製品や食器などのハウスウエア製品が、反動を受け増加し、売上高は前期を上回りました。

〔エンジニアリング・充填・物流事業〕

売上高は1,671億13百万円（前期比30.7%増）となり、営業利益は99億27百万円（前期比167.3%増）となりました。

①エンジニアリング事業

海洋プラスチックごみ問題に端を発した、プラスチック容器から他素材の容器へシフトする流れを受け、世界的に飲料缶需要が増加したことにもない、北米を中心とした海外向けの製缶・製蓋機械の販売が好調に推移したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

②充填事業

前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した消毒液の一般充填品が反動を受け減少しましたが、中国・タイにおけるお茶類の飲料充填品で新規受注があったことにより、売上高は前期を上回りました。

③物流事業

貨物自動車運送業および倉庫業などの売上高は、前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は750億77百万円（前期比37.5%増）となり、営業利益は26億80百万円（前期は3億71百万円の営業損失）となりました。

鋼板関連事業の売上高は、前期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した反動で増加しました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池材や充電電池材が増加しました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材などが増加しました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加しました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は485億94百万円（前期比20.4%増）となり、営業利益は53億78百万円（前期比76.3%増）となりました。磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイの市況が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は79億76百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は47億42百万円（前期比9.5%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は224億8百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は18億90百万円（前期比31.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、売上高は6,577億16百万円（前期比3.7%増）、営業利益は182億40百万円（前期比3.6%増）となりました。

アジア（タイ、中国、マレーシアなど）では、売上高は610億90百万円（前期比17.7%増）、営業利益は81億44百万円（前期比11.9%増）となりました。

その他（米国など）では、売上高は1,027億58百万円（前期比64.3%増）、営業利益は76億12百万円（前期比610.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は71社（前期比増減なし）、持分法適用関連会社数は4社（前期比増減なし）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、1兆822億82百万円となりました。保有上場有価証券の売却や時価下落により投資有価証券が減少しましたが、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ462億円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,179億90百万円となりました。仕入債務の増加などにより前連結会計年度末に比べ335億47百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,642億91百万円となりました。保有上場有価証券の売却や時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少、配当金の支払いおよび自己株式の取得などにより減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ126億52百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて92億69百万円増加し、1,204億77百万円（前期比8.3%増）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が600億92百万円、減価償却費512億99百万円、棚卸資産の増加による資金の減少314億52百万円、法人税等の支払額64億30百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は754億15百万円（前期比4.9%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が472億74百万円、投資有価証券の売却による収入が212億63百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は271億66百万円（前期比60.3%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出が226億48百万円、自己株式の取得による支出が92億17百万円、配当金の支払いが110億11百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は421億86百万円（前期比158.1%増）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	58.2	58.6	58.4	60.4	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	28.8	41.0	22.6	23.9	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	3.0	1.8	1.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36.3	30.6	56.1	81.4	97.7

（注）上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響などが引き続き懸念され、厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、2021年5月14日に公表いたしました「中期経営計画2025」に掲げた施策を着実に遂行することで経営体質の一層の強化を図り、持続的な成長を目指してまいります。

2023年3月期の見通しにつきましては、売上高は8,900億円（前期比8.3%増）を見込んでおります。利益面では、原材料価格の高騰に対して製品価格の改定やコストダウンに努めているものの、営業利益は20億円（前期比94.1%減）、経常利益は100億円（前期比78.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は70億円（前期比84.2%減）に留まる見込みです。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益分配を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。2021年度からの5ヶ年計画である「中期経営計画2025」期間中における当社の利益分配に関する方針は次のとおりです。

①将来投資

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、事業成長や経営基盤の強化等を目的とした将来投資に充当する。

②株主還元

「中期経営計画2025」期間中は、総還元性向80%を目安に次のとおり株主還元を行う。

i) 配当金

連結配当性向50%以上を目安とする

1株当たり46円を下限とし、段階的に引き上げる

ii) 自己株式取得

機動的に実施する

※資産売却等による特別損益は、原則として、総還元性向および連結配当性向を算定するうえでは考慮いたしません

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当65円とさせていただき予定であります。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき88円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき89円とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS適用に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,490	126,449
受取手形及び売掛金	191,607	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	200,106
電子記録債権	25,768	28,113
商品及び製品	77,192	96,366
仕掛品	18,859	22,096
原材料及び貯蔵品	28,446	40,090
その他	18,587	27,148
貸倒引当金	△1,903	△2,690
流動資産合計	476,050	537,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,134	117,711
機械装置及び運搬具（純額）	122,532	118,963
土地	81,354	84,542
建設仮勘定	19,860	19,629
その他（純額）	14,001	15,339
有形固定資産合計	357,883	356,186
無形固定資産		
投資その他の資産	25,387	25,484
投資有価証券	139,765	115,484
退職給付に係る資産	19,585	21,915
繰延税金資産	3,699	12,298
その他	17,085	16,700
貸倒引当金	△3,376	△3,472
投資その他の資産合計	176,760	162,927
固定資産合計	560,031	544,599
資産合計	1,036,081	1,082,282

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,345	104,091
短期借入金	33,910	52,520
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	3,402	10,917
役員賞与引当金	414	540
汚染負荷量賦課金引当金	113	104
その他	85,051	111,858
流動負債合計	212,237	280,033
固定負債		
長期借入金	87,457	54,931
繰延税金負債	9,290	10,630
特別修繕引当金	5,243	6,166
汚染負荷量賦課金引当金	2,353	2,224
役員退職慰労引当金	974	1,032
退職給付に係る負債	53,938	51,188
その他	12,946	11,782
固定負債合計	172,204	137,957
負債合計	384,442	417,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	11,468	11,468
利益剰余金	563,131	596,286
自己株式	△30,003	△38,974
株主資本合計	555,691	579,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,342	40,199
繰延ヘッジ損益	△133	△266
為替換算調整勘定	7,366	12,440
退職給付に係る調整累計額	3,578	5,099
その他の包括利益累計額合計	70,153	57,472
非支配株主持分	25,794	26,943
純資産合計	651,639	664,291
負債純資産合計	1,036,081	1,082,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	748,724	821,565
売上原価	639,883	712,708
売上総利益	108,841	108,856
販売費及び一般管理費	82,173	74,742
営業利益	26,667	34,114
営業外収益		
受取利息	360	370
受取配当金	2,460	2,780
受取賃貸料	1,030	1,057
為替差益	43	2,374
持分法による投資利益	1,964	7,884
その他	5,473	4,719
営業外収益合計	11,333	19,187
営業外費用		
支払利息	973	783
固定資産賃貸費用	916	1,123
固定資産除却損	2,049	1,245
貸倒引当金繰入額	1,711	416
その他	5,024	4,020
営業外費用合計	10,674	7,589
経常利益	27,326	45,712
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,426
特別利益合計	—	18,426
特別損失		
減損損失	2,980	2,264
早期割増退職費用	—	1,035
関係会社株式評価損	—	746
特別損失合計	2,980	4,046
税金等調整前当期純利益	24,346	60,092
法人税、住民税及び事業税	5,745	13,180
法人税等調整額	674	421
法人税等合計	6,420	13,601
当期純利益	17,926	46,490
非支配株主に帰属する当期純利益	1,979	2,068
親会社株主に帰属する当期純利益	15,946	44,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,926	46,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,554	△19,647
繰延ヘッジ損益	△229	△132
為替換算調整勘定	△6,821	3,809
退職給付に係る調整額	9,014	1,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△429	1,417
その他の包括利益合計	13,089	△13,019
包括利益	31,016	33,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,552	31,741
非支配株主に係る包括利益	1,464	1,729

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	549,817	△30,003	542,378
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
剰余金の配当			△2,633		△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益			15,946		15,946
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,313	△0	13,313
当期末残高	11,094	11,468	563,131	△30,003	555,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,995	95	13,885	△5,427	56,548	25,587	624,513
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益							15,946
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,347	△229	△6,519	9,006	13,605	207	13,812
当期変動額合計	11,347	△229	△6,519	9,006	13,605	207	27,125
当期末残高	59,342	△133	7,366	3,578	70,153	25,794	651,639

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	11,468	563,131	△30,003	555,691
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		246	△246		—
剰余金の配当			△11,020		△11,020
親会社株主に帰属する当期純利益			44,422		44,422
自己株式の取得				△10,017	△10,017
自己株式の処分		△246		1,046	799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	33,155	△8,971	24,183
当期末残高	11,094	11,468	596,286	△38,974	579,875

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,342	△133	7,366	3,578	70,153	25,794	651,639
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
剰余金の配当							△11,020
親会社株主に帰属する当期純利益							44,422
自己株式の取得							△10,017
自己株式の処分							799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,143	△132	5,074	1,521	△12,680	1,149	△11,531
当期変動額合計	△19,143	△132	5,074	1,521	△12,680	1,149	12,652
当期末残高	40,199	△266	12,440	5,099	57,472	26,943	664,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,346	60,092
減価償却費	47,088	51,299
減損損失	2,980	2,264
のれん償却額	53	13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,142	△2,543
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,684	△420
受取利息及び受取配当金	△2,821	△3,151
支払利息	973	783
為替差損益 (△は益)	△649	△2,113
持分法による投資損益 (△は益)	△1,964	△7,884
固定資産売却損益 (△は益)	△68	△83
固定資産除却損	2,049	1,245
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18,426
売上債権の増減額 (△は増加)	△382	△7,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,568	△31,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,482	18,515
その他	16,095	18,510
小計	91,328	79,186
利息及び配当金の受取額	3,088	3,349
利息の支払額	△973	△771
課徴金の支払額	△12,014	—
法人税等の支払額	△4,372	△6,430
法人税等の還付額	2,271	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,329	75,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,182	△3,809
定期預金の払戻による収入	5,935	4,143
有形固定資産の取得による支出	△64,054	△47,274
有形固定資産の売却による収入	520	253
無形固定資産の取得による支出	△1,206	△1,378
投資有価証券の売却による収入	0	21,263
投資有価証券の償還による収入	—	800
関係会社株式の取得による支出	△1,234	—
関係会社出資金の払込による支出	△909	—
その他	△1,281	△1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,412	△27,166

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△151	7,306
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,905	△22,648
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△9,217
配当金の支払額	△2,634	△11,011
非支配株主への配当金の支払額	△1,256	△580
その他	△594	△1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,342	△42,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,648	3,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,074	9,269
現金及び現金同等物の期首残高	118,281	111,207
現金及び現金同等物の期末残高	111,207	120,477

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はない。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社 71社
- ②非連結子会社 14社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、(株)T & T エナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI及びPT FUJI TECHNICA INDONESIAの4社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記6社を含めた32社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Stolle Machinery Company, LLC

Next Can Innovation Co., Ltd.

Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

Crown Seal Public Co., Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。国内取引については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りである。

（1）有償受給取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、顧客から受け取る額から原材料等の仕入価格を控除した純額で収益を認識する方法に変更している。

（2）有償支給取引に係る収益認識

買い戻し義務を負っている有償支給取引については、従来は棚卸資産の消滅を認識していたが、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については、棚卸資産を認識する方法に変更している。

（3）契約履行までに係る物流費

販売費及び一般管理費に計上していた物流費には、顧客へ商品を引き渡すまでの物流費が含まれていたが、契約履行までに係る物流費については、売上原価に認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法を適用している。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,824百万円、売上原価は11,064百万円、販売費及び一般管理費は13,043百万円それぞれ減少している。

主な増減要因として有償受給取引に係る収益認識の影響により、売上高は23,897百万円、売上原価は23,897百万円

それぞれ減少している。また契約履行に係る物流費の影響により、販売費及び一般管理費は12,846百万円減少し、売上原価は12,846百万円増加している。

なお、税金等調整前当期純利益及び連結財務諸表の期首の利益剰余金に与える影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしている。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

（連結損益計算書関係）

（1）減損損失

当社グループは管理会計上の区分（事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
本州製罐㈱結城工場（茨城県結城市）他	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,080	使用価値
東洋佐々木ガラス㈱（千葉県八千代市）他	ガラス製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,028	正味売却価額
東洋製罐グループホールディングス㈱（兵庫県三田市）他	遊休厚生施設等	建物及び構築物、土地	870	正味売却価額

特別損失に計上した減損損失（2,980百万円）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	有形固定資産のその他	無形固定資産	総合計
本州製罐㈱結城工場他	279	763	—	11	25	—	1,080
東洋佐々木ガラス㈱	279	683	—	31	20	13	1,028
東洋製罐グループホールディングス㈱他	20	—	850	—	—	—	870
合計	578	1,446	850	43	46	13	2,980

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱基山工場（佐賀県三養基郡基山町）	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	2,264	使用価値

特別損失に計上した減損損失（2,264百万円）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

場所	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	建設仮勘定	有形固定資産のその他	無形固定資産	総合計
東洋製罐㈱基山工場	667	1,326	—	147	122	—	2,264

(2) 早期割増退職費用

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

国内連結子会社において実施した希望退職募集による早期退職加算金等である。

(3) 関係会社株式評価損

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

海外関係会社における財務状況の悪化にともない計上した。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器事業」「エンジニアリング・充填・物流事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の5つを報告セグメントとしている。

「包装容器事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売を行っている。「エンジニアリング・充填・物流事業」は、包装容器関連設備の製造販売、充填品の受託製造販売及び貨物の輸送を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当連結会計年度の期首より、報告セグメントを従来の「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の4区分から、「包装容器事業」「エンジニアリング・充填・物流事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」及び「不動産関連事業」の5区分に変更している。

この変更は、従来の「包装容器関連事業」を「包装容器事業」と「エンジニアリング・充填・物流事業」に分けるものである。当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画2025」は、包装容器領域を基盤として、エンジニアリング・充填・物流領域におけるバリューチェーンの拡大を目指すことを掲げており、本目標の達成に向けた進捗を明確に示すために行ったものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外部顧客への売上高」が「包装容器事業」で18,333百万円、「エンジニアリング・充填・物流事業」で5,550百万円それぞれ減少している。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	495,192	127,812	54,599	40,373	7,801	725,779	22,944	748,724	—	748,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,121	45,675	17,217	29	1,449	68,493	6,232	74,726	△74,726	—
計	499,314	173,487	71,816	40,403	9,250	794,273	29,177	823,451	△74,726	748,724
セグメント利益又は損失 (△)	13,816	3,713	△371	3,051	5,237	25,448	1,438	26,886	△219	26,667
セグメント資産	585,928	158,921	87,253	45,478	42,241	919,824	30,852	950,676	85,405	1,036,081
その他の項目										
減価償却費	31,768	6,674	3,892	2,491	1,510	46,338	643	46,981	106	47,088
持分法適用会社への 投資額	8,082	—	3,079	—	—	11,161	1,027	12,189	—	12,189
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40,417	6,883	9,606	6,734	867	64,509	1,064	65,574	1,068	66,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△219百万円には、セグメント間取引消去9,664百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,884百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額85,405百万円には、セグメント間取引消去△506,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産592,110百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額106百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	500,395	167,113	75,077	48,594	7,976	799,157	22,408	821,565	—	821,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,024	46,015	20,431	50	1,456	72,978	6,410	79,388	△79,388	—
計	505,419	213,129	95,509	48,644	9,432	872,135	28,818	900,953	△79,388	821,565
セグメント利益又は損失 (△)	11,282	9,927	2,680	5,378	4,742	34,011	1,890	35,902	△1,787	34,114
セグメント資産	599,707	196,318	104,425	51,733	42,574	994,759	30,125	1,024,884	57,397	1,082,282
その他の項目										
減価償却費	31,882	6,986	5,988	3,994	1,628	50,480	681	51,161	138	51,299
持分法適用会社への 投資額	9,970	—	10,146	—	—	20,117	1,169	21,286	—	21,286
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29,205	4,508	5,717	3,129	796	43,357	779	44,136	3,147	47,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,787百万円には、セグメント間取引消去9,093百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,881百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額57,397百万円には、セグメント間取引消去△509,531百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産566,928百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額138百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
588,947	94,300	65,476	748,724

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
311,006	40,710	6,166	357,883

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
623,017	93,243	105,305	821,565

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
307,819	39,301	9,065	356,186

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,465	—	—	—	514	—	—	2,980

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,264	—	—	—	—	—	—	2,264

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	53	—	—	—	—	—	—	53
当期末残高	13	—	—	—	—	—	—	13

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	包装容器 事業	エンジニア リング・ 充填・物流 事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13	—	—	—	—	—	—	13
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,327円70銭	3,510円20銭
1株当たり当期純利益	84円79銭	240円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 当連結会計年度より、役員向け株式交付信託制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は515千株、期中平均自己株式数は343千株である。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,946	44,422
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	15,946	44,422
普通株式の期中平均株式数（千株）	188,071	184,625

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略している。

4. その他

(補足情報)

所在地別セグメント

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	634,275	51,923	62,526	748,724	—	748,724
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,317	11,358	1,693	18,369	△18,369	—
計	639,592	63,281	64,220	767,094	△18,369	748,724
営業利益	17,611	7,277	1,071	25,960	707	26,667
II 資産	990,405	93,803	74,810	1,159,019	△122,937	1,036,081

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	657,716	61,090	102,758	821,565	—	821,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,694	14,607	829	25,131	△25,131	—
計	667,411	75,697	103,588	846,697	△25,131	821,565
営業利益	18,240	8,144	7,612	33,997	116	34,114
II 資産	980,398	106,037	116,300	1,202,736	△120,454	1,082,282

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、中国、マレーシア

(2)その他・・・米国

3. 資産は全て、各セグメントに配賦している。